2011
日本政策金融公庫
中小企業事業のご案内

目次

日本政策金融公庫の概要 1

本部長メッセージ 2

中小企業事業のプロフィール 3

中小企業事業の役割と特色

民業補完機能の発揮 6
信用補完機能の発揮 8
政策性の発揮
　災害復興支援 10
　新たな事業への取組み支援 11
　海外展開企業への支援 12
　企業再建・事業承継支援 15
　新連携・地域資源活用・農商工連携 16
　証券化支援 17
情報提供・ネットワークの活用
　経営課題の解決支援 18
　地域金融機関との連携 20
産学官連携 22
企業成長における中小企業事業の貢献 23

業務のご案内

融資業務 24
信用保険業務 30
証券化支援業務 32

実績資料 33

店舗地図 35

（注）本誌の計数について
1. 単位未満の計数
　件数および金額の単位未満は切り捨てています。
　また、比率（%）は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。
2. 表示方法
　単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「ー」と表示しています。

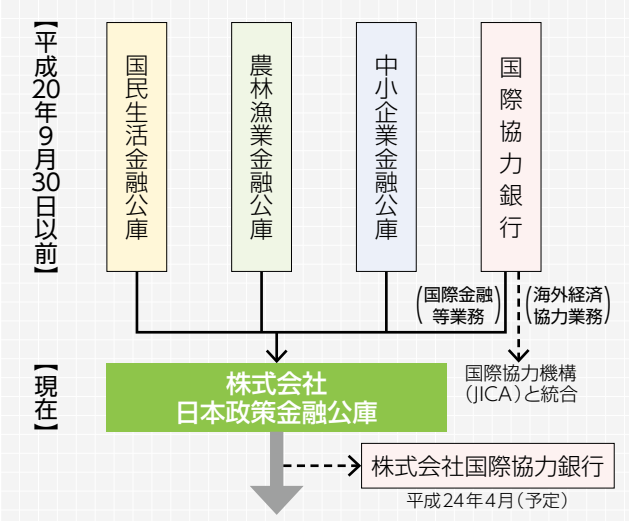
日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行（国際金融等業務）が統合して、平成20年10月に発足しました。

日本政策金融公庫のプロフィール

- 名　　称：株式会社日本政策金融公庫（略称：「日本公庫」）
- 発足年月日：平成20年10月1日
- 根　拠　法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本　　店：東京都千代田区大手町1-9-3
- 総　　裁：安居　祥策（やすい　しょうさく）
- 資 本 金 等：資本金　3兆3,525億円
  準備金　2兆73億円（平成23年3月末現在）
- 支　店　等：国内　152支店
  海外駐在員事務所　19カ所
- 職　員　数：8,101人（平成23年度予算定員）
- 総融資残高：29兆7,630億円（平成23年3月末現在）
  国民生活事業　7兆4,702億円
  農林水産事業　2兆6,320億円
  中小企業事業　6兆4,368億円（融資業務）
  国際協力銀行　8兆4,670億円（出融資残高）
  危機対応円滑化業務　4兆7,369億円
  特定事業促進円滑化業務　200億円

日本政策金融公庫への移行



経営理念（基本理念）

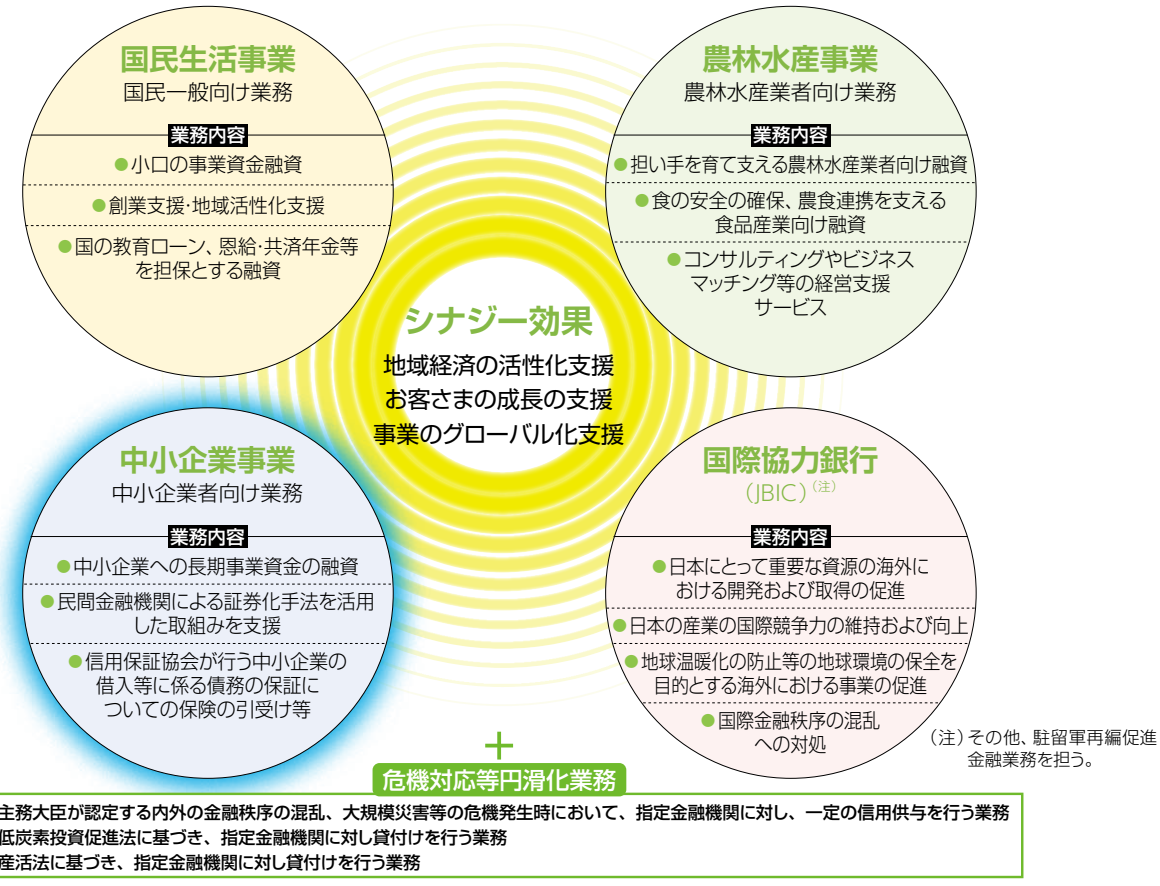
政策金融を的確に実施します。

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施します。

ガバナンスを重視します。

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たします。
さらに、継続的な自己改革に取組む自律的な組織を目指します。

日本政策金融公庫の主な業務



本部長メッセージ

このたびの東日本大震災により被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫中小企業事業本部は、リーマン・ショック以降の経済危機に対する政府の強力な経済対策の下、融資業務と信用保険業務の両輪により、中小企業の皆さまの資金繰りを全力で支えるというセーフティネット機能の役割を担い、平成22年度においては約16兆円の金融支援をしてまいりました。

融資業務におきましては、セーフティネット貸付に積極的に取り組み、厳しい経営環境にある中小企業の皆さまの資金繰り支援に万全を期してまいりました。また、中小企業の皆さまの海外展開を支援するための貸付制度の拡充、地域の活性化に向けた取組みとして挑戦支援資本強化特例制度（資本性劣後ローン）を活用した事業再生支援、新事業展開支援などを行った結果、平成22年度の融資額は2.6兆円となりました。

信用保険業務におきましては、全国の信用保証協会との連携を密にし、再保険の実施により「景気対応緊急保証」をバックアップいたしました。平成22年度の信用保証の保険引受額は13.4兆円、全体の引受残高は35兆円を超えております。

また、東日本大震災への対応といたしましては、発生当日に特別相談窓口を設置し、被害を受けた中小企業の皆さまからの相談に円滑、迅速かつきめ細やかに対応してまいりました。震災に係る特別貸付の実施、利下げ措置などのセーフティネット機能の発揮に努めるとともに、震災に係る信用保証についての保険を引き受けることを通じて、復興支援に全力で取り組んでおります。

今後におきましても、東日本大震災への対応の他、地域経済を支える中小企業の皆さまの新事業展開、海外展開、経営革新・イノベーション、事業再生、環境対応など様々な取り組みに対しまして、引き続き全力で支援を行ってまいります。

日本における中小企業は約419万社で、全企業数の99.7%、全従業員の約70%を占めており、わが国経済の発展基盤であるとともに活力の源泉であります。日本経済再活性化のためには、地域に雇用と付加価値を生む中小企業が元気になることが不可欠です。今後とも、政策金融機関としてしっかりその機能を発揮し、日本公庫があって良かったと一人でも多くの方に言ってもらえるよう、「頼れる公庫」を目指して役職員一同邁進してまいります。

株式会社日本政策金融公庫
中小企業事業本部長　**勝野　龍平**